

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結累計期間	第40期 第2四半期連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	367,689	358,165	883,536
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,424	133,872	4,159
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	52,365	124,438	12,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,711	133,464	17,867
純資産額 (千円)	569,924	506,039	639,503
総資産額 (千円)	801,756	845,123	978,099
1株当たり四半期純損失 () 又は当期純利益 (円)	31.42	74.68	7.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	59.8	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,826	30,512	100,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,491	58,611	35,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,335	20,645	58,497
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	54,762	20,954	89,433

回次	第39期 第2四半期連結会計期間	第40期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	21.90	36.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失又は当期純利益を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(持分法適用会社である株式会社北栄の業績及び同社への貸付金の回収リスク)

持分法適用会社である株式会社北栄は海砂利採取事業を行っておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社は同社に当第2四半期報告書提出日現在において363,000千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を受けて、景気は緩やかな回復基調で推移しています。一方、特に非製造業においては、消費税率引き上げの影響から個人消費が低迷するなど、不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は回復傾向にありますが、利益率の低迷は未だ続いております。

このような環境の中、前年度末の消費税率引き上げ前の駆け込み受注による売上計上などにより、当第2四半期連結累計期間において、売上高は358,165千円(前年同期比2.6%減)となりました。

一方、売上原価率の上昇、及び、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は94,611千円(前年同期は営業損失52,153千円)となりました。また、当社の持分法適用会社である株式会社北栄は、沖縄県において海砂利採取を主な事業としており、持分法による投資利益により経常利益及び四半期利益の業績確保を見込んでおりましたが、第2四半期連結累計期間において同社が海砂利納入をしておりました大規模埋立工事が自然環境保護のため工事半ばで中止になるなどの影響で、大幅に計画を下回り、経常損失は133,872千円(前年同期は経常損失54,424千円)、四半期純損失は124,438千円(前年同期は四半期純損失52,365千円)となりました。なお、グループ各社の平成26年10月以降売上高の確保は当初計画以上に進捗しており、株式会社北栄においても平成26年10月より前記大規模埋立工事の再開及び新規受注工事への海砂利納入を開始しております。

このような状況において、当社グループは当初計画の業績確保はもとより、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大手企業のシステム構築は継続しましたが、受託案件の縮小等により、売上高は135,085千円(前年同期比11.4%減)、セグメント損失は1,628千円(前年同期はセグメント利益13,020千円)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、セキュリティ関連システムの保守は増加しましたが、その他の運用、保守契約が一巡したことにより、売上高は101,573千円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は750千円(前年同期比93.9%減)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、売上高は30,999千円(前年同期比147.3%増)と増加したものの、広告宣伝費等の支出増によりセグメント損失は5,917千円(前年同期はセグメント利益516千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は90,508千円(前年同期比0.4%減)、セグメント損失は15,528千円(前年同期はセグメント損失7,929千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により30,512千円、投資活動により58,611千円それぞれ減少し、財務活動により20,645千円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は当期期首残高より68,478千円減少し20,954千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は30,512千円減少(前年同期は94,826千円減少)しました。売上債権の減少61,898千円により資金が増加しましたが、税金等調整前四半期純損失126,286千円の計上、仕入債務の減少36,274千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は58,611千円減少(前年同期は21,491千円減少)しました。貸付けによる支出により111,064千円資金が減少したことによるものであります。主な貸付金の貸付先は株式会社北栄であり、当第2四半期連結会計期間末における貸付額は363,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は20,645千円増加(前年同期は4,335千円増加)しました。これは、借入れによる収入が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている今日、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性の向上等において、これまでも増して厳しい条件が課される状況にあります。また、企業のIT投資は景況感に左右される傾向が強く、当社グループのシステム構築案件や商品・サービスの受注にもその影響が及びつつあります。

このような環境の中、当社グループは収益性の高いコンサルティング事業の売上拡大に注力しております。特に平成25年6月にコンサルティング業務を受託した株式会社北栄においては、同年8月に発行済株式の50%を取得するなど、強固な信頼関係の構築に努め、本年10月からの本格稼働を視野に、今後の業績向上に向けた基盤整備を進めました。

また、当社グループの主力事業であります、クレジット会社向けシステム並びに物流システム、セキュリティシステム等の構築、各種商品の販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所・商店街等団体向けサービスなど既存ビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

さらに、観光地での地域活性化支援サービスとして、スマートフォンやデジタルサイネージ(電子看板)などを使った観光情報発信のプラットフォーム「Easy Navi」を開発し、新たな事業展開に乗り出しております。加えて、段ボール業界向け販売管理システムを汎用化し、サポートを含めたパッケージ商品として拡販をめざしております。今後の情勢は、最後まで予断は許されないものの、新規事業の案件は徐々に増加しつつあります。

当社グループは今後も、ITを活用したビジネスインテグレータとして新たなサービスの創造とマーケットの開拓を鋭意図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは引き続き、サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開に取り組みます。具体的には、当社の最大の強みである技術力の一層の向上と蓄積に努めるほか、プロジェクト推進力や営業力、サービス開発力の強化を加速させ、外部企業との提携強化及び人材の育成、体制の整備を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	34.38
株式会社NBI	東京都渋谷区笹塚2-41-2	270,000	15.17
代永 衛	東京都三鷹市	240,000	13.48
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,600	6.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40,000	2.25
奥平 健一	兵庫県明石市	36,900	2.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	31,600	1.78
中根 近雄	埼玉県さいたま市	29,000	1.63
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区猿楽町2-4-11	23,600	1.33
代永 英子	東京都三鷹市	21,000	1.18
計	-	1,417,700	79.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,100	16,661	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,661	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,433	20,954
受取手形及び売掛金	244,383	182,485
商品	500	500
仕掛品	2,277	2,843
貯蔵品	455	260
短期貸付金	111,012	197,243
その他	46,416	42,146
貸倒引当金	2,713	2,558
流動資産合計	491,764	443,876
固定資産		
有形固定資産	32,220	28,679
無形固定資産	54,874	46,582
投資その他の資産		
投資有価証券	104,715	61,283
長期貸付金	252,018	224,119
その他	47,667	45,716
貸倒引当金	5,162	5,135
投資その他の資産合計	399,238	325,984
固定資産合計	486,334	401,246
資産合計	978,099	845,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,071	18,796
短期借入金	61,050	85,848
1年内返済予定の長期借入金	8,553	7,291
未払法人税等	12,084	2,000
賞与引当金	26,426	27,758
その他	50,807	75,705
流動負債合計	213,992	217,401
固定負債		
長期借入金	5,737	2,889
退職給付に係る負債	91,131	97,454
その他	27,733	21,338
固定負債合計	124,603	121,682
負債合計	338,595	339,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	251,824	376,262
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	629,724	505,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,929	288
その他の包括利益累計額合計	6,929	288
少数株主持分	2,849	464
純資産合計	639,503	506,039
負債純資産合計	978,099	845,123

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	367,689	358,165
売上原価	298,406	309,355
売上総利益	69,283	48,810
販売費及び一般管理費	1,121,436	1,143,421
営業損失()	52,153	94,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,369	3,392
違約金収入	2,346	-
その他	942	509
営業外収益合計	4,658	3,901
営業外費用		
支払利息	180	411
持分法による投資損失	6,713	42,637
その他	36	113
営業外費用合計	6,930	43,162
経常損失()	54,424	133,872
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,309
特別利益合計	-	11,309
特別損失		
減損損失	-	3,300
固定資産売却損	-	423
特別損失合計	-	3,723
税金等調整前四半期純損失()	54,424	126,286
法人税、住民税及び事業税	500	537
法人税等合計	500	537
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,924	126,823
少数株主損失()	2,559	2,385
四半期純損失()	52,365	124,438
少数株主損失()	2,559	2,385
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,924	126,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,213	6,640
その他の包括利益合計	3,213	6,640
四半期包括利益	51,711	133,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,152	131,079
少数株主に係る四半期包括利益	2,559	2,385

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	54,424	126,286
減価償却費	8,645	8,397
のれん償却額	1,304	1,304
その他の償却額	918	918
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,015	180
賞与引当金の増減額(は減少)	5,009	1,332
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,057	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,322
受取利息及び受取配当金	1,369	3,392
支払利息	180	411
補助金収入	400	-
持分法による投資損益(は益)	6,713	42,637
固定資産売却損益(は益)	-	423
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,309
減損損失	-	3,300
売上債権の増減額(は増加)	19,315	61,898
たな卸資産の増減額(は増加)	1,318	372
仕入債務の増減額(は減少)	39,012	36,274
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,743	4,269
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,926	24,898
その他	13,181	2,556
小計	92,995	24,257
利息及び配当金の受取額	1,369	3,392
利息の支払額	180	369
補助金の受取額	400	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,419	9,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,826	30,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	352,701	-
有形固定資産の取得による支出	2,250	1,665
有形固定資産の売却による収入	-	74
無形固定資産の取得による支出	9,481	-
投資有価証券の取得による支出	50,300	303
投資有価証券の売却による収入	-	17,475
貸付けによる支出	342,438	111,064
貸付金の回収による収入	30,385	37,345
その他	107	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,491	58,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	8,675	61,350
借入金の返済による支出	4,339	40,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,335	20,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,981	68,478
現金及び現金同等物の期首残高	166,744	89,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,762	1 20,954

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	13,805千円	13,355千円
給与手当	29,188千円	40,507千円
不動産賃借料	4,435千円	4,504千円
賞与引当金繰入額	3,824千円	6,486千円
退職給付費用	725千円	1,487千円
減価償却費	1,599千円	1,401千円
ソフトウェア償却額	1,612千円	648千円
のれん償却額	1,304千円	1,304千円
諸手数料	15,630千円	15,985千円
貸倒引当金繰入額	4,015千円	175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	54,762千円	20,954千円
現金及び現金同等物	54,762千円	20,954千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	152,401	111,901	12,534	90,851	367,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	152,401	111,901	12,534	90,851	367,689
セグメント利益又は 損失()	13,020	12,344	516	7,929	17,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,952
全社費用(注)	70,105
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	52,153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	135,085	101,573	30,999	90,508	358,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	860	-	-	860
計	135,085	102,433	30,999	90,508	359,025
セグメント利益又は損失()	1,628	750	5,917	15,528	22,323

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	22,323
全社費用(注)	72,287
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	94,611

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO/サービス」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったソフトウェアについて、減損損失3,300千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	31円42銭	74円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	52,365	124,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	52,365	124,438
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株とする株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。